

地域生活課題に先駆的に取り組む

本年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行されました。社会福祉組織・関係者は、「孤独・孤立」を地域にある多様な生活課題の背景として認識し、これまで、さまざまな制度も活用しながら、地元の強みを活かした独自の取り組みを展開し、地域の人びととともに向き合ってきました。

新たなニーズにアンテナを張り、地域生活課題に柔軟に対応する実践は、渋沢栄一の先駆性に通じるものです。



渋沢栄一の先駆性

渋沢栄一は、ネットワークを重視し、ニーズを把握すると、これまでになかったものでも直ちに取り組みました。その例は、自らが院長を務めた東京養育院における多様な事業展開、さまざまな慈善団体の立ち上げ等、枚挙にいとまがありません。

「地域×人×活動」をつなぐ拠点 RiBIBON

大東市社協(大阪府)

REPORT

大東市社協では、新たなネットワークづくりをめざして、2023年度から空き家をリノベーションした拠点「RiBIBON」(リボン)を立ち上げました。

RiBIBONの主な機能

- ①教室 ②情報発信・収集 ③フードバンク・リサイクル ④拠点

これまでの地域とのつながりと課題

大東市社協(以下、市社協)では、以前から福祉委員や民生委員・児童委員を中心に小地域ネットワークを構築しており、地域で福祉活動に取り組む住民とのつながりは深いものがありました。一方、市社協に関わる人びとの固定化が課題となっていました。また、市の総合福祉センター利用者には高齢者が多く、同センター内にある社協に相談しに来やすい一方、子ども・若者や子育て世帯、障害者等、センター利用の機会がない人びとにとっては、気軽に立ち寄りやすいものではありませんでした。

新たなつながりをめざす

こうした課題から、幅広い住民をつなぐ新たなネットワークづくりに向けて、誰もが気軽に立ち寄れる拠点を新たに作ることにしました。新たな拠点には、市社協周辺の木造集合住宅の空き室を活用することにしました。当初は、騒音や治安に対する懸念がありましたが、大家と市社協職員が近隣住民に丁寧に説明したことにより反対の声はあがりませんでした。

準備期間を通じたつながり創出

リノベーションのデザインは、社協のボランティア担当者が以前に関わりがあった環境デザイン専門の大学教授に依頼し、研究室の学生が考案することになりました。リノベーション実施にあたりDIYボランティアを募集したところ、20代から60代の22名の応募がありました。ほとんどの応募者がこの募集で社協を初めて知ったと言います。自分のやりたいことが他の人のためになることの喜びの声も聞かれました。ウッドデッキやフェンスの製作など日々の作業の様子は周辺住民にも見える形で進められ、前向きな反応が得られました。

RiBIBON スタート

拠点づくりに着手してから1年後の2023年4月、RiBIBONがオープンしました。多様な人びとの協力を得ながら、さまざまな活動を展開しています。

- 活動例**
- IT相談(週2回) 過去に開催したスマホ講習会をアレンジし、来訪するきっかけづくりに
 - フードバンク(月1回) 食品を渡す際に市社協職員が気になる住民を見つけるアウトリーチの場にも
 - イベント開催(隔月) お茶会による異文化交流、夏休みの宿題教室、収穫祭、手話教室、読み聞かせ会

RiBIBON

「reborn」
(生まれ変わり、再生、復活)
「ribon」(「結ぶ」リボン)

POINT

新たな「拠点」の対象層として、団体所属の有無、年齢、個人の特性を問わない、多様な人びとを想定しました。

POINT

大家は、福祉委員を務める等、市社協への理解があり、協力を得られました。これまでの地域とのつながりが活きました。

POINT

学生には、「地域共生社会」や社協、RiBIBONの目的について説明し、ビジョンを共有しました。

POINT

準備段階で既に多様な人びとを巻き込み、周囲にも見える形で進めることで、社協や福祉への敷居を下げました。

孤独・孤立対策とは

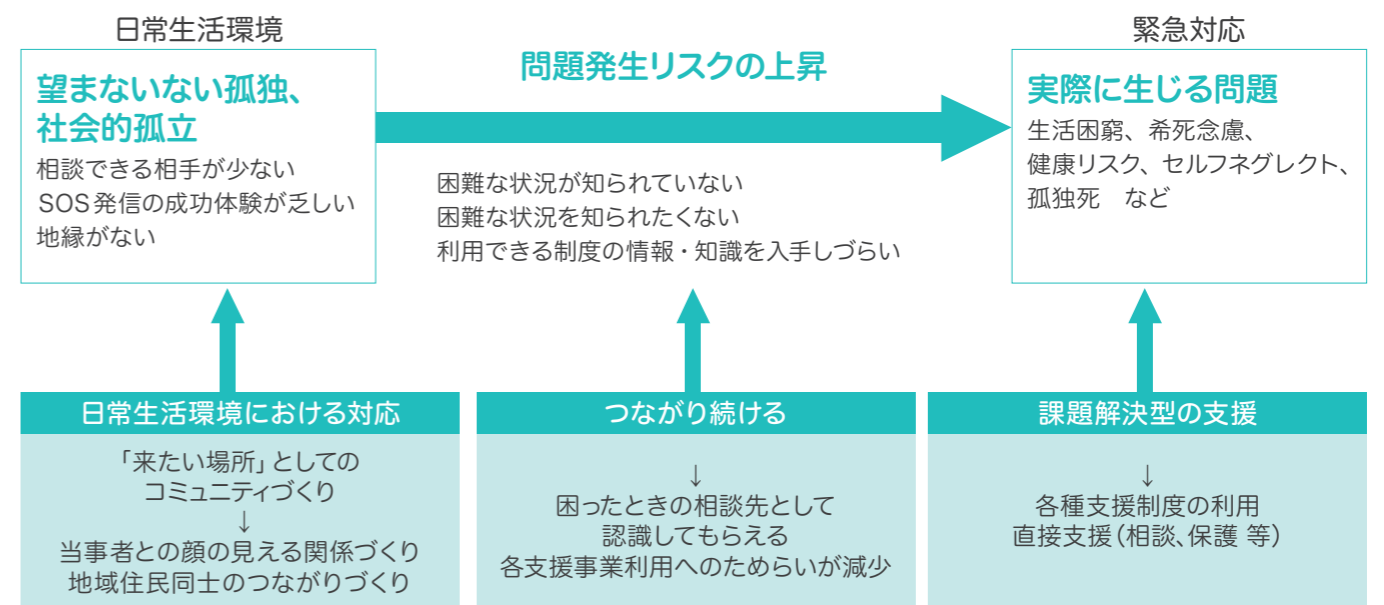
地域生活課題の背景の一つとなる「孤独・孤立」状態は、人生のあらゆる段階において誰にでも生じるものです。それだけに孤独・孤立に至っても支援を求める声をあげやすい社会にしていける必要があります。そうした社会に向けて取り組むべきことの一つに「関係性の貧困」の解消があり、つながりの創出が重要となります。

左の事例は、地域とのつながりを長年積み上げてきたものの、これまでつながることができなかった人びとの関わりが難しいとの課題認識から、より多くの地域住民と向き合うために始まりました。そして、現在、地域のつながりづくりを手伝うボランティアを随時募集し

ています。ボランティアには、退職やひきこもりによりつながりが少なくなった人びとも参加しています。

本事例のみならず、全国の各社協や社会福祉法人等では、「孤独・孤立対策」に向けたさまざまな取り組みを進めています。孤独・孤立対策において重要なことは、当事者や家族等の目線に立って、個々のニーズに即した「きめ細かな支援」を、切れ目なく提供することにあります。また、日常生活環境におけるつながりづくりや信頼関係の構築が、予防や早期対応の観点からも重要であり、あわせて、「つながり続けること」と緊急時の「課題解決型の支援」との両立が求められます。

孤独・孤立問題と支援のイメージ(つながりづくりの例より)



社協に期待される機能・役割

孤独・孤立対策推進法の施行により、今後、各自治体において多様な取り組みが始まるなかで各地の社協が果たす役割は大きく、とくに地域のさまざまな福祉団体、NPO、住民自治組織、さらには企業等も含めたあらゆる分野の団体等をつなげ、その核となって取り組みを進めていくことが求められています。事例のような幅広い住民をつなぐ新たなネットワークづくりのほか、各地の相談窓口を活用した支援の充実や、「働きづらさを抱えた人」への就労体験の場の提供など、関係機関の連携強化や社会参加へのきっかけづくりなどの取り組みを進めています。

全社協では、地域生活課題に取り組む人材の養成を進めている他、内閣府が設置した「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」に幹事団体として参画、多様な支援組織間の連携のあり方検討や、孤独・孤立対策の普及に向けた企画に協力しています。また、「孤独・孤立対策強化月間」(5月)では、孤独・孤立対策への理解・意識や機運を社会全体で高めていくために、全国の社協や民生委員・児童委員、老人クラブ等における孤独・孤立対策の取り組みを広く社会に発信するなどの活動に取り組んでいます。